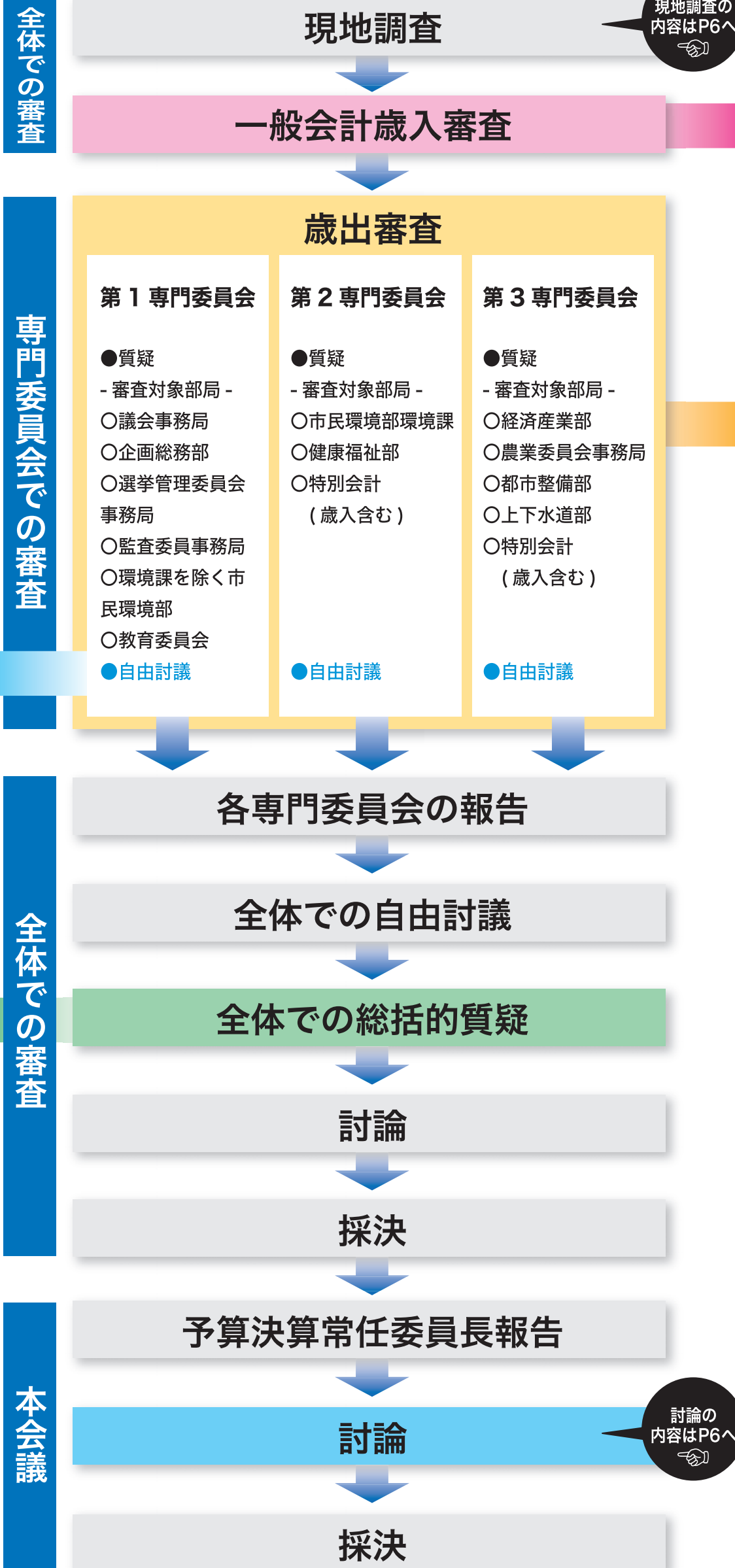


平成26年度決算審査報告 決算審査の流れ



現地調査の内容はP6へ

討論の内容はP6へ



一般会計歳入審査

問 一般会計の歳入については、予算決算常任委員会において、委員全員が出席して行いました。
答 一般会計の歳入については、予算決算常任委員会において、委員全員が出席して行いました。

問 25年度と比較して、市民税の現年課税が増収となった要因は、
答 個人分は景気の向上で給所得が増。法人分は公共工事や復興事業で増。固定資産税は宅地評価額が下がった。

問 地域経営推進費などのような事業に使われたのか。
答 市制PR、越前堰の設計、都市計画図作成のための航空測量など、他の補助がないものに対して活用した。

問 26年度は、市制PR、NHKのご自慢大会、岩手山の山開きなどに使用した。
答 市制PR、越前堰の設計、都市計画図作成のための航空測量など、他の補助がないものに対して活用した。

問 地方交付税が増えた要因と今後の見通しは。
答 現在87.04%の収納率。

問 特別交付税、復興特別交付金が減少、普通交付税が3億増加、市制に伴う福祉事務所の設置、生活保護費等が増額した。
答 特別交付金は、減る傾向にあるため、他の税との兼ね合いで調整していく。世界経済の減速で増える要素は少ない。

問 農林水産業費補助金が減少した要因は、
答 見込んでいたハーパーの導入を断念したことによる「東日本大震災農業生産対策事業交付金」の減が要因。

問 保育所運営費国庫負担金過年度収入が25年度と比べ、26年度がゼロとなった理由。
答 25年度に精算されたため。

問 寄附金は「ふるさと納税」なのか。
答 寄附金の総額は152万5000円で、ふるさと納税は10件で25万5000円、一般寄附が5件で127万円。

問 学校給食費の収納率向上対策と未納者対策は。
答 現在87.04%の収納率。

問 率で定期的な督促、生活保護費からの天引き等を行っている。
答 未納対策は口座振替、進捗確認制度を活用し、校長の代理納付、児童手当からの天引き。今後は就学援助などの活用等を強化しながら、保護者の理解も深めていく。

問 市債における繰越事業が多いが、どれくらい割合か。
答 借入額16億7千万円のうち、繰越明許は8億4千万円ほど。

問 市債の割合は、34%で3分の1が起債である。
答 第三者調査委員会設置による経費の増です。

問 窓口改善等の庁舎の改修による効果は。
答 各課の標識や事務室の配置がわかりやすくなり好評を得ている。申請書作成シテムの導入により簡素化され、市民サービス向上が図られた。

問 学校教育指導事業の事業費が倍増した要因は、また、学校教育専門員は足りているのか。
答 第三者調査委員会設置による経費の増です。

問 学校教育指導事業の専門員は、指導主事を1名増員したか。
答 指導主事を1名増員した。

問 不登校児童生徒の状況と対策は何か。
答 大規模校の中学生が多く、1学期の後半から多くなってきている。対策は家庭訪問の実施、支援員を大規模校中心に派遣し、一人でも多くの不登校児童生徒が通常の生活に戻れるよう努力している。

問 滝沢ふるさと会の会員を増やす対策と、東京在住の若者への対策は。
答 広報等で東京在住の会員に参加を促している。

問 26年度は、商工会青年部が東京での総会に参加し、クリスマスローズ等の販売を行いつながら滝沢の魅力を伝え、会員増に努めている。
答 在京の学生の参加は、具体的取り組みは進んでいないが、まち・ひと・しごと創生事業の関係から、インター・Uターンなどの取り組みに、ふるさと会を絡めながら検討を進めている。

問 第2専門委員会では、健康福祉部が担当する分野から「子育て支援」「高齢者支援」に関する事業を重点に審査しました。
答 広報等で東京在住の会員に参加を促している。

問 市内の一人暮らしの高齢者は何人いるのか。また、緊急通報体制整備事業の広報活動はどのような行い、その有効性は、
答 1人暮らしの高齢者は2312人で、高齢者全体の20.1%。広報は窓口、電話で対応し有効性を説明している。

問 現在企業より「人感センサーを活用したシステム」や「QRコードでの確認システム」の提案を受けており、モデル的に始めていないか。
答 企業からの提案なので経費は発生しない。

問 各学童クラブでの課題や問題点、収支及び監査は適切か。特に繰越金の扱いは。
答 問題点は施設の老朽化に伴う改修工事などがある。緊急性から優先順位を付けて対応していくが、小規模施設の運営は厳しくなっている。

問 収入報告書で判断し、相談も受けている。繰越金は大きな額ではないため問題視していない。
問 国民健康保険特別会計
答 繰越金が5億円を超えているが、崩して国保税を下げられないか。
答 国保税の収納率が向上したのでこの金額となっている。しかし、将来どのようなことが起こるかわからないので、繰越金で国保税を下げることは考えていない。

問 新規就農対策事業の就農者の経営内容をきちんととらえているのか。
答 4経営体があり、水稲と施設野菜、露地野菜、果樹と野菜、種子生産です。1つが親元就農、他は転職者の就農。

問 雨水の対応面積は変わらないのに予算が減額されている理由。
答 国道4号の工事が遅れている他、整備を予定していた工事に不発が続いたため工事が遅れた。

問 下水道事業特別会計
答 バス路線中心では、今後経費がかかる。公共交通は地域公共交通網整備で考える。

問 市役所へ行くための公共交通の整備は。
答 福祉

問 除排雪の住民満足度32%をどう捉えるか。
答 厳しく受け止めている。自治会との除雪懇談会の議論も含め市民の理解に努力する。

問 市役所へ行くための公共交通の整備は。
答 福祉

問 除排雪の住民満足度32%をどう捉えるか。
答 厳しく受け止めている。自治会との除雪懇談会の議論も含め市民の理解に努力する。

自由討議
自由討議とは、議員間で自由討議の場として、問題点を浮き彫りにしてさまざまな観点から討議します。審議の結果を出す過程の中で、議員相互の自由討議を中心に議論を尽くし、少数意見も尊重しながら合意形成に努め、市民に対する説明責任を十分に果たすものです。

自由討議
今回の決算審査委員会では、政策や事業の必要性、実施方法についてさまざまな観点から論点を整理するために委員間の自由討議を行いました。自由討議のテーマは、各専門委員会項目を提案し、討議しました。また、テーマの一部を継続して常任委員会で調査を進めます。

学校教育の環境について

- 学校、教育委員会、地域の一体化した取り組みが必要
- 読書や社会体験を今以上に進めていくべきである
- PTAの情報、地域の声を大切にすべきである
- 児童生徒の相談を多く、受け止められる環境づくりが必要
- 相談につながるような、生徒に寄り添う支援員の配置が必要
- いじめ対策の充実に向けて教育現場以外の人材登用が必要

窓口改善による効果について

- 申請用紙の記入が無い事で高齢者に優しい環境である
- 対応がスムーズになり滞りが出ている
- 来庁者等のプライバシーに触れる心配がある
- 番号札方式の説明はわかりづらく、足元の表示も暗いので気づかない部分の解消が必要
- 自動交付機の設置も必要

今後、総務教育常任委員会でさらに調査

高齢者支援(1人暮らしの見守り等)について

- 地域への行政の支援体制の強化を図るべき
- 高齢者の相談場所の確保が必要
- 地域の連携が大事

子育て支援(学童保育等)について

- 施設不足の現状を解消していくことが大切
- 運営面では、規模によって異なるため、市が主導し同じ環境をつくり子どもたちを見守るべきである

両テーマは、環境厚生常任委員会でさらに調査

農業振興について

- 低迷している稲作をどうするか。第3種兼業農家の生き残りをかけて多面的機能を上手に利用することも大事である
- 中山間地域で山にある草や木の葉を商品化して販売に成功した事例を参考にし、高齢者の農業参画を進める
- 担い手確保のために法人化していくことも必要
- 農業を経営として担い手に捉え、優れた担い手の手法などを伝えていく仕組みが必要
- 地域への行政の支援体制の強化を図るべき
- 若い人が「農業はかっこいい」と思えるような展開をしていくべきである

快適な道路環境の形成について

- 新しい団地の開発の際、除排雪環境を整えることが必要
- 除雪の当初予算の検証が必要
- 除雪の満足度をあげるために、地域だけの除雪は難しく、残った雪を地域で処理するのは限界がある
- 除雪機オペレータの技術訓練が必要

両テーマは、産業建設常任委員会でさらに調査

総括的審査
経済収支比率が90%を超えている状況をどう考えているか。
答 基金もピーク時の半分以下となり、危機的な状況と考えています。

問 監査委員から事務処理の改善が多く指摘されているが、改善策は。
答 支払いの遅延等はチェックの仕組みを工夫するなど、良い取組事例を共有していきます。

問 財政の硬直化が叫ばれているが、審査で浮き彫りとなった各課題にどう対応していくのか。
答 財政の見直しの中で、特に歳入は負担のあり方など、今後市民の皆様と相談していく機会を考えています。

問 職員人件費は、構成比では減少傾向だが、どう考えているのか。
答 窓口での相談業務で、専門知識を持つ職員を臨時的に任用していることも影響しています。

問 歳入増のため、市内事業者に仕事を請け負ってもらうのが一番と思うが、公共事業に対する市内事業者の参入は。
答 土木等金額の大きいものは、広域や県外事業者が主となっています。公共事業そのものが増加傾向で、比例して市内事業者の経済指標も伸びています。

問 男女共同参画の総合的な相談窓口のあり方をどう捉えているか。
答 市で受けた相談は、専門窓口を紹介するなど、工夫してさまざまなケースに対応します。

問 日常生活を支える基盤づくりが重要と考えるが、私道への事業費は全体の0.1%にも満たない。どの様に考えているか。
答 幹線道路等も含んで考えれば、極端な数値ではありません。数値や金額の大小ではなく、市民のニーズを聞いて、アイデアをもらいながら取り組みます。

第1専門委員会
●質疑
- 審査対象部局 -
○議会事務局
○企画総務部
○選挙管理委員会事務局
○監査委員事務局
○環境課を除く市民環境部
○教育委員会
●自由討議

第2専門委員会
●質疑
- 審査対象部局 -
○市民環境部環境課
○健康福祉部
○特別会計(歳入含む)
●自由討議

第3専門委員会
●質疑
- 審査対象部局 -
○経済産業部
○農業委員会事務局
○都市整備部
○上下水道部
○特別会計(歳入含む)
●自由討議

第2専門委員会質疑
問 校児児童生徒が通常の生活に戻れるよう努力している。
答 滝沢ふるさと会の会員を増やす対策と、東京在住の若者への対策は、広報等で東京在住の会員に参加を促している。

問 26年度は、商工会青年部が東京での総会に参加し、クリスマスローズ等の販売を行いつながら滝沢の魅力を伝え、会員増に努めている。
答 在京の学生の参加は、具体的取り組みは進んでいないが、まち・ひと・しごと創生事業の関係から、インター・Uターンなどの取り組みに、ふるさと会を絡めながら検討を進めている。

問 企業からの提案なので経費は発生しない。
答 企業からの提案なので経費は発生しない。

問 各学童クラブでの課題や問題点、収支及び監査は適切か。特に繰越金の扱いは。
答 問題点は施設の老朽化に伴う改修工事などがある。緊急性から優先順位を付けて対応していくが、小規模施設の運営は厳しくなっている。

第3専門委員会質疑
問 新規就農対策事業の就農者の経営内容をきちんととらえているのか。
答 4経営体があり、水稲と施設野菜、露地野菜、果樹と野菜、種子生産です。1つが親元就農、他は転職者の就農。

問 雨水の対応面積は変わらないのに予算が減額されている理由。
答 国道4号の工事が遅れている他、整備を予定していた工事に不発が続いたため工事が遅れた。

問 下水道事業特別会計
答 バス路線中心では、今後経費がかかる。公共交通は地域公共交通網整備で考える。

問 市役所へ行くための公共交通の整備は。
答 福祉

問 除排雪の住民満足度32%をどう捉えるか。
答 厳しく受け止めている。自治会との除雪懇談会の議論も含め市民の理解に努力する。

問 市役所へ行くための公共交通の整備は。
答 福祉